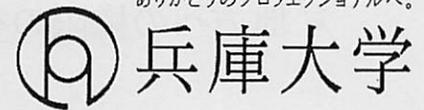


# ウィズコロナ社会での地方創生

兵庫大学 副学長 田端 和彦

ありがとうございます。プロフェッショナルへ。



## 目 次

1. 新型コロナウイルスの特徴
2. 社会経済の変化と地域
3. ウィズコロナ社会における地方創生

## 1. 新型コロナウイルスの特徴

### ■ 未知のウイルスであること

- ロックダウンと経済再開(ダンスとハンマー)の繰り返し。
- 一貫した政策が困難。施策の揺れ。
- 対象を絞ることが困難。特定の産業や地域をまとめて封鎖。



- 政策担当者(為政者)と市民とのコミュニケーション。
- 地方への権限の委譲。

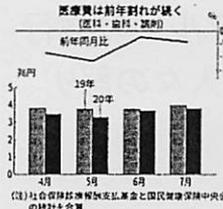
### ■ 重症化リスクのある方が存在すること

- 高齢者や基礎疾患のある方が重症化する特徴が判っているため、一部の医療資源の消費。
- 重症化リスクのある方や関係者の行動の制限。



- PCR検査の公費負担や自己負担の拡大。
- 受診控えや施設利用の閉鎖などによる心身への影響。
- 医療機関、福祉機関の収益の悪化や関係者の負担拡大。

# コロナで医療費1兆円減



20年の医療費は各国で減少の見込み  
前年比増減率

	2019年	20	21
英	5.2%	42.8	3.5
独	3.0	41.5	4.5
米	4.1	41.0	3.8

(注) 144マインス、現地通貨ベース  
(出所) エコノミスト・インテリジエンス・ユニット

## 4~7月 7%減 受診控え続く 治療遅れ重症化の恐れ

医療費が1兆円減った。4~7月の医療費は前年同月比で7%減った。これは、受診控えが続いていることが原因と見られる。治療が遅れると重症化する恐れがあるという。小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。

小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。

英独米も同傾向  
小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。小池氏は、医療費の減少は、医療機関の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。また、治療が遅れると重症化する恐れがあるという。

「日本経済新聞」朝刊  
2020年10月20日付

## 知られざる日本のコロナ対策「成功」要因——介護施設

One Secret of the "Japan Model"

2020年7月14日（木）15時10分

マルガリータ・エステベス・アベ（米シラキユース大学准教授）

■ 4分42秒 | 4983 | ■ シェア | ■ コメント | ■ フォーマット | ■ コントラスト



各施設で出勤に機会を削減、運転サービスも利用者が大きく減少した。 読売新聞/APLO

## ■「感染力」の強いウィルスであること

- ・ 感染を防ぐには3密を避ける。ニューノーマルへの移行
- ・ 世界で急速な拡大と対応。対応できない人々の怒り



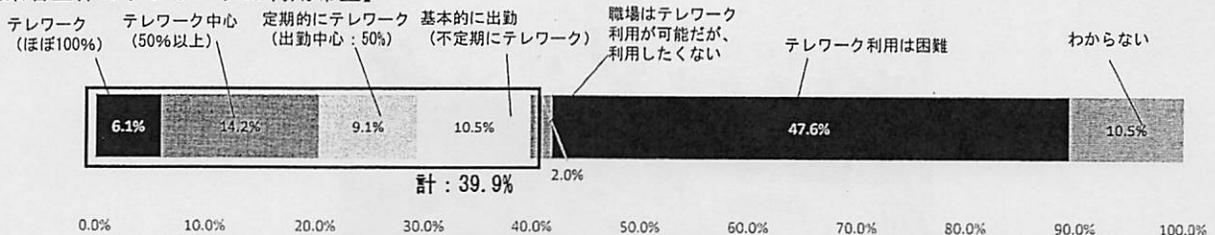
- 集積と密接を利点とする経済への影響。
- 労働・消費など市民生活におけるニューノーマルの必要性。
- パニックの発生と市民や国家間の対立。
- 対人コミュニケーションの制限(会わない、マスク越し)。
- ICTの利用拡大と各層への浸透。

## 通勤を制限、テレワーク利用を継続【ニューノーマル】

質問 今後、どの程度の頻度でテレワークを利用してみたいですか。

新型コロナウイルスによる一過性の変化ではなく、今後継続する変化。働き方改革との関係も。

【就業者全体のテレワークの利用希望】



## HIVウイルスと新型コロナウイルスのパニックの類似点

要素	HIVウイルス(AIDs)	新型コロナウイルス(COVID-19)
感染拡大	1983年にウイルス発見。2年後に全世界に拡大	2020年1月にウイルス発見。3か月で全世界に拡大
きっかけ	1979年、ロスアンゼルスで奇妙な病気	2019年、武漢の海鮮市場で肺炎の発生
差別	同性愛者への差別。感染者への差別	感染者への差別。所属組織への攻撃
死の特徴	日和見感染症による死。血液との関係	高齢者、基礎疾患患者で高い死亡率。血管と関係？
陰謀論	実験中の事故。CIAによる人体実験等	BC兵器。軍研究所からの漏えい等
役所	血液製剤を巡る厚生省の企業への忖度	縦割りで水際での食い止めの失敗。ICTの遅れ
行動変容	性行動の変容	生活行動の変容
対立構造	ウイルス発見をめぐる米仏の対立	原因を巡る米中対立。ワクチン開発競争
恐慌	スターの死。死亡者急増でパニック	有名人の死。死亡者急増でパニック
政府対応	研究費の持続的拡大(CDCで8億ドル/年)	研究費の急速な拡大
弱い環	アフリカでは死亡原因のトップ	最貧国、破たん国家で拡大。死亡率への影響

## 必要以上の対立の激化や排除の論理の横行

- 価値観の異なる国や集団との交流の制限
  - 米中対立の激化。米中のデカップリングの進展
  - アメリカの分断(アンティファ vs. 自警団「ミリシア」)
  - ワクチン外交による一定国の排除や供給の制限
- 誰かのせいにしなければ居心地が悪い
  - 自粛警察の横行
  - 中国陰謀論。情報隠しへの必要以上の非難



当初、中国の情報提供はSARSの時より早いと賞賛されていたのだが・・・

そもそも人とウイルスを分断(排除)するために「交流」を制限

## 2. 社会経済の変化と地域

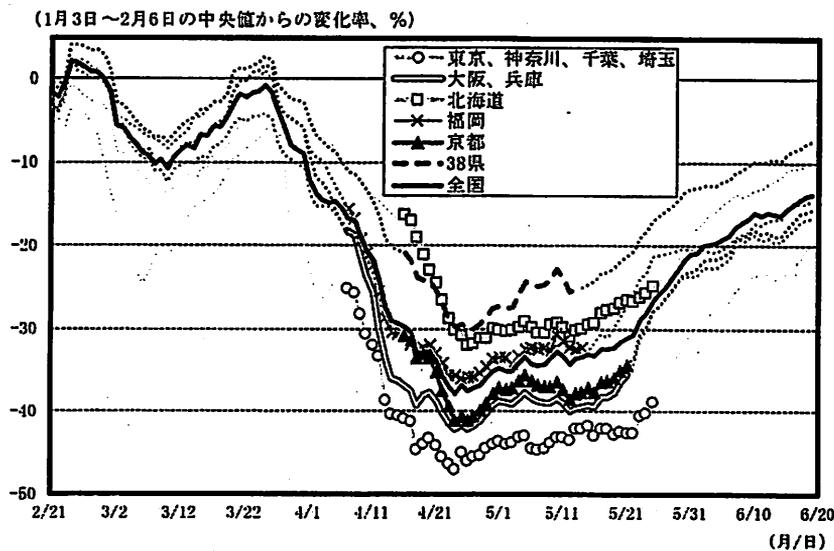
### ■ 都市部のロックダウンによる影響

- ・「集積」の利益、「密接」の効率性で拡大した経済への打撃。
- ✓ 「集積」の最大の受益者であった都市の閉鎖。
- ✓ 「密接」での高い利益がある特定産業(観光など)への依存リスクの顕在化。



- 雇用への影響(完全失業率は遅行指標で次年度上昇?)
- 産業間の格差、大企業と中小企業の格差
- 税収の落ち込みの予測。実際には地方経済への影響大。

図表 2: 「小売店・娯楽施設」の入出の増減率 (緊急事態宣言中は太線・マーカーで表示)



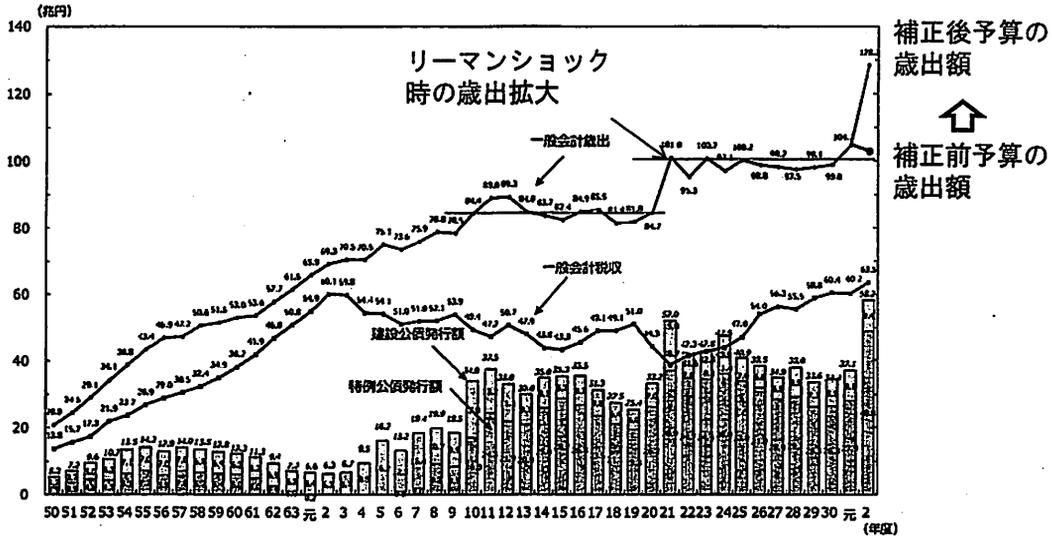
(注1) 7日移動平均で直近値は6月19日。各グループの変化率は対象地域の人口による加重平均値。

(注2) 基準となる1月3日～2月6日の中央値は曜日ごとに算出されている。

(出所) Google、総務省統計より大和総研作成

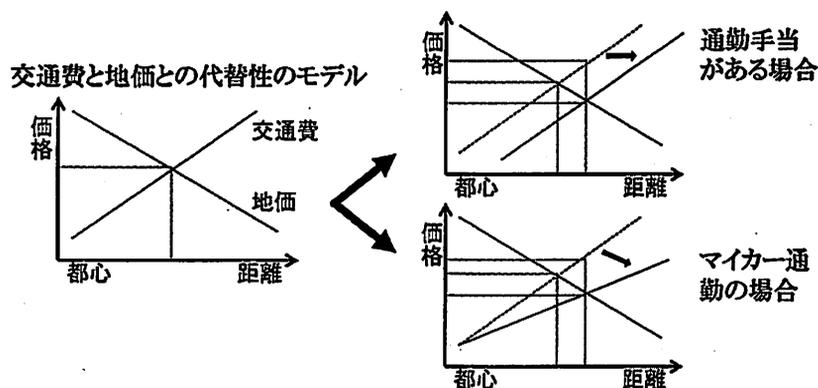
## ■ 財政の拡大と政府(国)の役割の拡大?

### 日本国の財政における歳出拡大(予算額の推移)



## ■ リモート勤務による居住への影響や働き方の変化

- 情報化の進展を踏まえたテレワークの動きと住む場所の変化。
- ICT化が進み情報コストは地域間の差がない。
- 通勤手当が出ないことでの居住地の変化や「ワーケーション」。



## メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ

- 経験の「集積」が評価され、「密接」な人間関係による調整が可能なメンバーシップ型雇用の見直し。

	ジョブ型雇用	メンバーシップ型雇用
仕事の幅	限定的、明確	総合的、あいまい
求められるスキル	専門的	総合的
転勤の有無	なし	あり
報酬制度	スキル依存	年齢や勤続年数依存
教育制度	自己研鑽	会社による集合研修
採用手法	中途採用	新卒一括採用
労働契約	仕事依存	会社依存

### ■ ICTの活用(国境を超えての個人情報の収集)

- GAFAsの支配(米)。個人情報を国に預ける(中・韓)。
- ZoomやUberなど労働時間の細分化を効率化するサービス。



- 感染予防のための個人情報が経済活動や治安維持にも使用。
- 感染を防ぐためのICT活用のサービス(リモート)の拡大。
- 個人情報保護(利用制限や個人への情報開示の法的な根拠)のための自治体の役割の拡大。
- 自治体のDXの重要性。

## ■ 格差の拡大の認識

- エssenシャルワーカーとICT利用可能な人々。
- ICT系の億万長者の富の拡大。



- 小規模事業者の苦境。
- 生活苦の拡大(社協の福祉貸付資金の申請は、兵庫県の場合、リーマン時の10倍以上)。
- 地方自治体の負担の拡大も。

「日本経済新聞」朝刊  
2020年7月18日付

超富裕層では資産が増加している人が多い  
(単位、億円)

順位	氏名	役職	純資産額	年初からの増減額
1	ジェフ・ベゾス (米)	アマゾン・ドット・コムCEO	1,780	635
2	ビル・ゲイツ (米)	マイクロソフト創業者	1,170	35
3	ベルナール・アルノー (仏)	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン会長兼CEO	936	417
4	マーク・ザッカーバーグ (米)	フェイスブックCEO	915	131
5	スティーブ・バルマー (米)	マイクロソフト元CEO	735	154
6	ウォーレン・ Buffett (米)	著名投資家	723	4170
7	ラリー・ペイジ (米)	グーグル共同創業者	718	72
8	セルゲイ・ブリン (米)	グーグル共同創業者	696	68
9	ムケシユ・アンバニ (印)	リライアンス・インターストリーズ会長兼社長	689	103
10	イーロン・マスク (米)	テスラCEO	687	412
米10人の合計			7,424	1,337

出所：ブルームバーグ・ビリオネア指数、米10日時点

## 3. ウィズコロナ社会における地方創生

### ■ 地方創生政策は人口政策・経済政策

- 東京一極集中による地方経済の衰退と人口減少を背景。

#### ① 第I次 (2014年～) の背景と考え方

- ✓ 首都圏への人口流出は長子の流出に依る(世帯数の減少)。
- ✓ 若年者の首都圏流入。しかし首都圏の出生率は低い。
- ✓ 「しごと」を地方で創り、地方に「ひと」を呼び込み(社会像)、担い手を創り、「まち」創りにより定着(自然増)へ。

## ② 第Ⅱ次（2020年～）の背景と考え方

- ✓ 地方での自然増を待つことができない。地方の担い手不足。
- ✓ 地方で(外国人を含む)多様な「ひと」創り、多様性を認め機会豊富な「まち」創りで、新たな「しごと」が創出される。

### ■ 「集積」「密接」の東京一極集中の是正

- 「分散」政策は歴史的な国土政策。しかし政策通りには…。



- 戦前は国土防衛の観点から。戦後は均衡ある国土の発展を謳ってきても経済的に成立せず。
- 地方自治体の役割と負担が増す中での対応。
- 経済活動による立地が分散要因となることを活かした地方創生が可能か？歪(いびつ)な地方分散を避けることになるか。

## ■ 新型コロナウイルスと地方創生の関係

	想定される内容	首都圏/大都市圏	地方圏
まち	財政状況	○財政的余裕がある	●財政的余裕はない
	地域コミュニティの存続	●地域での無縁化の進展。寂寥感	●自治会の継続が困難に
	ICT化の推進	○人口が密集し投資効果が大きい	○利用に伴う混雑が少ない
	社会的排除の可能性	●SNSでの攻撃、メディア攻勢	●自粛警察、近隣の視線
	イノベーションの可能性	○競争があり機会も多い	●機会が少なく、偏在も懸念される
	感染の拡大	●感染速度が早くロックダウンも	○クラスターの発生のみ注意
ひと	リモートでの教育の拡大	○人材、ノウハウの地方への提供	●地方の大学の衰退、単純化
	医療資源の確保	●備える規模が大きく人材不足も	●確保困難地域も出現
	コミュニケーションの変化	●コミュニケーション力の低下	●密接なコミュニケーションに影響 ○大都市圏との情報格差の低下
	子育て世帯の移動	●近郊都市に流出の可能性	○価値を同じくする人の流入
しごと	リモートオフィスの進展	○通勤手当減少で地価の安い近郊の居住者の拡大(分散化)	●東京の企業が地方の仕事へ参入 ●地方企業の人材確保が困難
	ジョブ型雇用への転換	○フリーエージェントの仕事が多い	○ゆとり時間を生活の豊かさに転換
	移動の制限	●ツーリズム、運輸業への悪影響	●観光に依存する地域の衰退
	経済の低迷	●集積・密接での生産性向上が困難	●新たな経済的な価値創造が困難

- 大都市圏の「集積」「密接」に代わる「分散」の提案
  - 分散先としての地方の価値。エコや時間を、生活の豊かさに転換
  - 集約を重視した公共施設の見直しと所有から利用への転換
- 人口は地方、資金は東京ということが正常か、歪か。例えばリモート学習が可能な東京所在の大学に入学、居住は地方だが学費は東京へ
  - 人口を維持することにはなるが地方創生といえるのか
  - 地方で大学を維持するための補助や地方での寄附の確保など
- 地域コミュニティを維持することで、都市部からの流入が期待される。ますます人間関係が疎になる都市の居心地の悪さやリスクの懸念
  - 多様性の受け入れ。コミュニティでの議論の機会
  - 行政とコミュニティによる支え合いの連携

ご清聴ありがとうございました。

ありがとうの  
プロフェッショナルへ。

